



2023年3月17日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 白 鳩
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 服 部 理 基
(コード：3192 東証スタンダード)
問 合 せ 先 企 画 管 理 事 業 本 部 長 中 江 好 春
(TEL. 075-693-4609)

小田急電鉄株式会社との資本業務提携の解消、並びに親会社の異動に関するお知らせ

当社は、2023年3月17日開催の取締役会において、小田急電鉄株式会社（以下「小田急電鉄」といいます。）との間で締結していた資本業務提携の解消、並びに小田急電鉄からの借入金の全額を返済することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

これに関連して、親会社の異動が見込まれますのであわせてお知らせいたします。

記

I. 資本業務提携の解消

1. 資本業務提携解消の理由

当社は、2016年11月18日に小田急電鉄と資本業務提携契約（以下「本資本提携」といいます。）を締結、また、さらなる関係強化のため2018年3月30日に本資本提携の変更を行い、小田急電鉄の連結子会社となりました。当社は拡大するEコマース市場において永続的に発展する企業を目指し、業容拡大に併せた経営体制の強化や財務基盤の充実を目的として、小田急電鉄から取締役及びマネジメント人材の派遣、中期経営計画の策定や内部統制体制の強化、同社からの資金調達（借入）による倉庫及び物流センターの開発促進等を積極的に推進してまいりました。

このたび、両社で協議した結果、本資本提携の目的に照らし一定の成果を収めたものと判断し、当該資本提携を解消することといたしました。

2. 資本業務提携解消の内容等

(1) 解消する業務提携の内容について

- ①当社及び小田急電鉄の顧客資産等、経営資源の相互補完による売上拡大
- ②小田急電鉄グループの信用力・ブランド力と当社のEコマース事業におけるノウハウの相互活用
- ③小田急電鉄グループが有する不動産開発に係る知見・ノウハウやネットワークを活用した当社の倉庫及び物流センターの開発
- ④小田急電鉄が有する中期経営計画策定に係る知見・ノウハウを活用（人的サポートを含む）した当社の中期経営計画の策定
- ⑤小田急電鉄が有する内部統制に係る知見・ノウハウを活用（人的サポートを含む）した当社の内部統制体制の強化
- ⑥小田急電鉄から当社に対するマネジメント人材2名の派遣を含む、当社と小田急電鉄間における人材の交流及び情報の共有
- ⑦その他、新規事業領域や新サービスの開発等に関する相互協力及び推進

(2) 解消する資本提携の内容について

小田急電鉄は、2022年8月31日現在、当社の普通株式を2,673,600株（発行済株式総数の40.16%自己株式を除く）保有しておりますが、その取り扱いは今現在のところ未定です。

小田急電鉄と締結している極度貸付契約につきましては、本資本提携契約解消日をもって全額を返済し解約いたします。

3. 本資本業務提携解消の相手先の概要

(1) 名 称	小田急電鉄株式会社																						
(2) 所 在 地	東京都渋谷区代々木2丁目 28 番12 号																						
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 星野 晃司																						
(4) 事 業 内 容	鉄道事業、不動産業等																						
(5) 資 本 金	60,359 百万円																						
(6) 設 立 年 月 日	1948年6月1日																						
(7) 発 行 済 株 式 数	368,497,717 株 (2022年3月31日現在)																						
(8) 決 算 期	3月31日																						
(9) 従 業 員 数	13,272 人 (連結) (2022年3月31日現在)																						
(10) 主 要 取 引 先	一般顧客																						
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社日本政策投資銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社横浜銀行																						
(12) 大株主及び持株比率 (2022年3月31日現在)	<table border="1"> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>14.69%</td> </tr> <tr> <td>第一生命保険株式会社</td> <td>5.27%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>4.59%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行 (信託口)</td> <td>4.15%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)</td> <td>3.53%</td> </tr> <tr> <td>明治安田生命保険相互会社</td> <td>2.10%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱UFJ銀行</td> <td>1.57%</td> </tr> <tr> <td>STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)</td> <td>1.55%</td> </tr> <tr> <td>住友生命保険相互会社</td> <td>1.50%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>1.29%</td> </tr> </table>			日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14.69%	第一生命保険株式会社	5.27%	日本生命保険相互会社	4.59%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4.15%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	3.53%	明治安田生命保険相互会社	2.10%	株式会社三菱UFJ銀行	1.57%	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.55%	住友生命保険相互会社	1.50%	株式会社三井住友銀行	1.29%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14.69%																						
第一生命保険株式会社	5.27%																						
日本生命保険相互会社	4.59%																						
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4.15%																						
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	3.53%																						
明治安田生命保険相互会社	2.10%																						
株式会社三菱UFJ銀行	1.57%																						
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.55%																						
住友生命保険相互会社	1.50%																						
株式会社三井住友銀行	1.29%																						
(13) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td colspan="3">小田急電鉄は、当社発行株式総数の40.16% (議決権被所有割合40.17%、いずれも自己株式を除く) に相当する2,673,600株を所有しております</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td colspan="3">役職員1名が当社の取締役を兼務しております</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td colspan="3">該当事項はありません</td> </tr> <tr> <td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td> <td colspan="3">小田急電鉄は、当社の親会社であります</td> </tr> </table>			資 本 関 係	小田急電鉄は、当社発行株式総数の40.16% (議決権被所有割合40.17%、いずれも自己株式を除く) に相当する2,673,600株を所有しております			人 的 関 係	役職員1名が当社の取締役を兼務しております			取 引 関 係	該当事項はありません			関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	小田急電鉄は、当社の親会社であります						
資 本 関 係	小田急電鉄は、当社発行株式総数の40.16% (議決権被所有割合40.17%、いずれも自己株式を除く) に相当する2,673,600株を所有しております																						
人 的 関 係	役職員1名が当社の取締役を兼務しております																						
取 引 関 係	該当事項はありません																						
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	小田急電鉄は、当社の親会社であります																						
(14) 最近3年間の財政状態及び経営成績	(単位：百万円。特記しているものを除く)																						
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期																				
連 結 純 資 産	390,183	352,456	349,257																				
連 結 総 資 産	1,328,303	1,326,996	1,285,230																				
1株当たり純資産 (円)	1,066.01	963.40	954.58																				
連 結 営 業 収 益	534,132	385,978	358,753																				
連 結 営 業 利 益	41,103	△24,190	6,152																				
連 結 経 常 利 益	38,299	△31,223	4,699																				
親会社株主に帰属する当期純利益	19,923	△39,804	12,116																				
1株当たり当期純利益 (円)	55.08	△109.60	33.36																				
1株当たり配当金 (円)	21.00	10.00	10.00																				

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年3月17日
(2) 本資本提携解約合意書締結日	2023年3月17日
(3) 本資本提携解消日	2023年3月31日

5. 今後の見通し

本資本提携の解消による当社の業績への影響はありません。

6. 支配株主との取引等に関する事項

本資本提携の解消は、支配株主との取引に該当します。当社が2022年5月27日に開示したコーポレートガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」では、「営業上の取引を行う場合には、取引内容及び条件は公正かつ適正な手続きを経て決定しており、小田急電鉄及び小田急電鉄グループも同様の取扱いとしています。なお、小田急電鉄との間で締結する重要な契約については、監査役による監査を行うこととします。また、特に重要な契約については、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定している社外取締役、及び社外監査役が出席する取締役会による決議を経て締結しています。」としています。

上記方針に基づき、当社は本資本提携の解消決定にあたり、当社監査役の監査を受けております。加えて、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定している社外取締役1名（清水恒夫氏）及び社外監査役3名（橋本宗昭氏、岩永憲秀氏、平尾嘉晃氏）より、次の意見表明を受けております。

- ① 小田急電鉄の信用力、資金力、人材力を借りながら、業容拡大に併せた経営体制の強化や財務基盤の充実を目的として、小田急電鉄から取締役及びマネジメント人材の受け入れ、中期経営計画の策定や内部統制体制の強化、小田急電鉄からの資金調達（借入）による倉庫及び物流センターの開発促進等を積極的に推進した結果、小田急電鉄との資本提携は一定の成果を収めたものと判断される。
- ② 本資本提携解消によって発生する小田急電鉄への借入金返済原資の調達が小田急電鉄からの借入金利よりも低金利であること。
- ③ 本資本提携解消の意思決定における手続きは適正・公正であると判断される。
- ④ 当社の少数株主に不利益な条項は存在せず、また本資本提携解消に関する当社及び小田急電鉄との合意は、本資本提携解消合意のほか存在しないことを確認した。
- ⑤ 以上のことから、本資本提携解消合意に係る当社の決定は、当社の少数株主にとって不利益なものではないものと判断される。

なお、少数株主の利益を害することのないよう、支配株主との利益相反を回避するため、小田急電鉄の従業員を兼務している取締役山本武史氏を当社の取締役会における本資本提携解消に関する議案の審議及び採決に参加させず、また、社外取締役及び社外監査役の出席する取締役会において決定しております。

II. 親会社の異動について

1. 異動が生じる経緯

小田急電鉄は現時点において、実質支配力基準（※）により、当社の親会社に該当しております。

小田急電鉄と締結している極度貸付契約による借入金 20億円は、本契約期間満了日の2023年3月31日をもって全額返済することを2023年3月17日の取締役会で決定いたしました。返済原資につきましては本日公表の「シンジケートローン契約締結に関するお知らせ」にてお知らせのとおりです。また、新たな借入金につきましては、小田急電鉄の極度貸付契約による借入よりも低金利で調達しております。これにより実質支配力基準（※）には該当せず、小田急電鉄が当社の親会社に該当しないこととなる見込みですので、予めお知らせいたします。

※議決権割合が40%以上50%以下であり、当社の資金調達の総額の過半について融資を行っている

2. 異動予定日

2023年3月31日

3. 異動する株主の概要

前記「I. 資本業務提携の解消」「3. 本資本業務提携解消の相手先の概要」をご参照ください。

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算所有分	合計	
異動前 (2022年8月31日現在)	親会社	26,736個 (40.17%)	—	26,736個 (40.17%)	第1位
異動後	主要株主である 筆頭株主 その他関係会社	26,736個 (40.17%)	—	26,736個 (40.17%)	第1位

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

小田急電鉄は、東京証券取引所に上場しておりますので、開示対象となる非上場の親会社等はありません。

6. 今後の見通し

本異動における当社の業績への影響はありません。なお、本資本提携解消が当社の業績に与える影響につきましては、「I. 資本業務提携の解消」「5. 今後の見通し」に記載のとおりです。

以 上